

事務事業コード	735110	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-4224
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	霧島市障害児保育事業及びすこやか保育事業実施要綱
	コード	735110			
関連計画	すくすく子どもプラン 障がい者計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
家庭において十分に保育を受けることができない軽度な障害をもつ幼児を、保護者にかわって保育する。また、集団保育の中で障害児と健常児がともに遊び、お互いに健やかに成長・発達していくよう保育する。			国分西保育園 1名 下井保育園 1名 高千穂保育園 1名			
			平成23年度計画			
		隼人保育園 1名				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市立保育園の園児数	人	229	218	135	289
イ	市立保育園の年間延べ園児数	人	36	36	12	48
ウ	市立保育園の数	園	3	3	1	4
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	身体障害者手帳の4級以下を受けている幼児	人	0	2	4	4
イ	療育手帳のB2の交付を受けている幼児	人	7	16	20	20
ウ	その他、前項のいずれかと同程度の障害を有する幼児	人				
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	障害児を安全に保育する。	人	3	3	1	4
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	18.5		16.0	15.0
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 就労などのために家庭で十分な育児ができない状況にあり、かつ、軽度の障害を持つ幼児の保護者の、『就学前に保育所で集団生活をさせたい』という願いを受けてスタートする。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 障害児はゆっくり発達しているもので、少しずつ集団の中で自分のできることを増やしていくようにしながら、みんなと一緒に行動が増えていくように援助している。就学時期を迎えた子には、学校生活にスムーズになじめるように学校との連絡をとれるように努めている。
	補正予算	5,256	18,979		
	予算合計	0			
		5,256	18,979		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 集団の中で障害児も含めて、共に育ち合える仲間作り、そして色々な体験を通して自分ですようとする意欲が育つよう願っている。自分のできることを増やして地域の小学校への入学を望んでいる。(保護者からの意見)	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,256			
支出合計	5,256				

事務事業コード	735110	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	5,256		5,256	18,979		18,979	18,979		18,979
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5,256		5,256	18,979		18,979	18,979		18,979

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	5,256		5,256	18,979		18,979	18,979		18,979
計	5,256		5,256	18,979		18,979	18,979		18,979

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	5,256千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	5,256千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	735110	事務事業名	きりしますこやか保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭において十分な保育を受けることができない軽度の障害をもつ幼児を、保護者にかわって保育することは、子育てと仕事とが両立できる環境づくりという市の政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	手厚い保育が必要な障害児に対して、その環境を整えるために保育士を加配できるようにすることは必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	軽度の障害を持つ幼児を健常児と同じように集団生活をさせることは、この事業の意図するところであり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在入所希望の状況を把握しながら実施しているが、今後も保護者の要望等を把握し、実施していくことが望ましい、
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	障害児だけでなく、健常児にも必要な保育が行き届かなくなる、もしくは障害児を受け入れる園がなくなってしまう恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 障害児保育事業 事業の対象者の障害の程度に差異があるが、賃金のみの支出であるので、統合できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域あるいは年度により変動はあるが、毎年対象幼児がいるため事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	保護者の就労形態等も多様化しており、臨時職員で対応しているので、業務時間の削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の要望等により全地域で実施しているのでかたより等の不公平感はないと思われる。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の就労形態や生活形態が多様化するなかで、保育対象となる軽度の障害を持つ幼児もいるので、継続すべき事業である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 引き続き事業を実施していく。保護者の要望等を考慮しながら、さらにも目的達成のために必要に応じて実施保育園を検討していく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 前年度と同様。

事務事業コード	735111	事務事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-4224
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	霧島市立保育所の設置及び管理に関する条例
コード	735111				
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
保護者が労働に従事したり、あるいは疾病等にかかっているなどのために、家庭において十分に保育を受けることができない乳幼児を保護者にかわって保育する。市立保育園は、市内に12園ある。 保育園の勤務時間は、①7時15分~16時 ②8時15分~17時 ③9時30分~18時15分 保育対象は、0~5歳児 定員20から40、45、60、90、110、135名定数の園があり、総定数は890名となる。			入園式・保育参観・親子遠足・運動会・発表会・卒園式			
			平成23年度計画			
		前年度と同じ				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市立保育園の園児数	人	792	788	788	788
イ	市立保育園の年間延べ園児数	人	9,502	9,460	9,460	9,460
ウ	市立保育園の数	園	12	12	12	12
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児の保護者	人	8,251	8,214	8,213	8,212
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	保育を必要とする乳幼児が適切に保育を受けられるようにする	人	13	21	36	36
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	18.5		16.0	15.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	321,361	23年度(予算)	330,809	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和23年に児童福祉法が制定され、それに伴い市立敷根保育園が設立された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 少子化が進む一方で共働き世帯も増加傾向にあり、市立保育園の申込み者数は横ばいで推移している。特に、国分、隼人地区では申込者が定員をうまわり、待機乳幼児が発生している。
	補正予算		1,305				
	予算合計		322,666		330,809		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 明るく素直で元気な子ども、そして集団生活の中で仲良く思いやりのある子どもの養育を期待する。(保護者から)	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		316,816				
支出合計		316,816					

事務事業コード	735111	事務事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

単位:千円		平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬	2,364		2,364	2,400		2,400	2,400		2,400
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金	200,986		200,986	207,395		207,395	207,395		207,395
8	報償費									
9	旅費	750		750	629		629	629		629
10	交際費									
11	需用費	96,827		96,827	102,598		102,598	102,598		102,598
	消耗品費	21,555		21,555	23,495		23,495	23,495		23,495
	燃料費	456		456	559		559	559		559
	食料費									
	印刷製本費	113		113	144		144	144		144
	光熱水費	12,475		12,475	12,200		12,200	12,200		12,200
	修繕料	1,612		1,612	1,200		1,200	1,200		1,200
	賄材料費	60,616		60,616	65,000		65,000	65,000		65,000
12	役員費	4,837		4,837	5,069		5,069	5,069		5,069
	通信運搬費	1,466		1,466	1,405		1,405	1,405		1,405
	広告料	2,879		2,879						
	手数料	492		492	3,290		3,290	3,290		3,290
	保険料				374		374	374		374
13	委託料	4,154		4,154	4,914		4,914	4,914		4,914
14	使用料及び賃借料	2,421		2,421	3,072		3,072	3,072		3,072
15	工事請負費									
16	原材料費	339		339	340		340	340		340
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	2,760		2,760	3,000		3,000	3,000		3,000
19	負担金補助・交付金	1,340		1,340	1,392		1,392	1,392		1,392
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費	38		38			38			38
28	繰出金									
計		316,816		316,816	330,809		330,809	330,847		330,847

財源内訳	国				3,501		3,501	3,501		3,501
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他				10,235		10,235	10,235		10,235
一般財源	316,816		316,816	317,073		317,073	347,478		347,478	
計	316,816		316,816	330,809		330,809	361,214		361,214	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	321,361千円		
	補正予算	1,305千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	3,305
	第4回		第8回(3月)	▲2,000
予算合計	322,666千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	735111	事務事業名	公立保育園運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の就労や病気などのために、家庭で十分に保育できない乳幼児を保護者にかわって保育することにより、子どもが安心して生まれ育つ環境づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立保育所の場合、家庭状況が厳しい子や心身の発達に課題のある子など、保育を必要とするすべての子を受け入れている。公立保育所は人と人をつなぐ地域の核となる施設として保育を行っていくことは必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	乳幼児の保護者で妥当である。乳幼児が適切に保育を受けているのでこのままで良い。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域により各保育園の状況は異なるところもあるが、入所希望者も多いので向上の余地はあると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子どもが健やかに育ち保護者が安心して預けられる環境が失われ、就労している保護者にとって仕事を継続していくことが困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 私立保育園運営事業 公立保育園の民営化について検討することとなっているが、当面は統合できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域性はあるが全体的には入園乳幼児は増えており、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	多様な保育事業や安心安全な保育を実施するためには、職員数及び業務時間の削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公平な受益者負担で、市内全域で同等な事業を実施している。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	入所状況では地域での格差があり、上場地域は定員を下回っているが、下場地域は定員より多くなっており、全体では入所希望者が多いが、上場地域の定員割れ(地域に子どもがいないため)をどうするか検討する必要がある。 保護者の多様化する就労形態や生活形態の中で、多くの入園対象者がいるので継続すべき事業である。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 引き続き事業を実施していく。保護者のニーズを踏まえながらさらに目的達成のために魅力ある事業の展開を目指す。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 前年度と同様。その他については、保育所あり方検討委員会の検討結果を踏まえ、逐次調整を行う。 合併により近い距離にある園(特に定数に満たない園)などは、『統合』などの検討が必要と思われる。公立12保育園の老朽化、職員の殆どが「臨時職員」であること、園長が2園・3園を兼務しているなどの問題点があり、検討していく必要がある。
--	--

事務事業コード	735112	事務事業名	障害児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-4224
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	霧島市障害児保育事業及びすこやか保育事業実施要綱
	コード	735112			
関連計画	すくすく子どもプラン 障がい者計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
家庭において十分に保育を受けることができない障害をもつ幼児を、保護者にかわって保育する。また、集団保育の中で障害児と健全児がともに遊び、お互いに健やかに成長・発達していくよう保育する。			重久保育園 1名	下井保育園 2名	東国分保育園 2名	敷根保育園 1名	高千穂保育園 1名
			平成23年度計画				
			重久保育園 1名	下井保育園 2名	東国分保育園 4名	隼人保育園 1名	
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市立保育園の園児数	人	359	359	359	359	
イ	市立保育園の年間延べ園児数	人	60	84	96	96	
ウ	市立保育園の数	園	5	5	4	4	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	特別児童扶養手当の支給対象障害児	特別児童扶養手当の支給対象障害児の数	人	100	86	100	100
イ	身体障害者手帳3級以上の交付を受けている幼児	身体障害者手帳3級以上の交付を受けている幼児の数		1	2	4	4
ウ	療育手帳A1・A2・B1の交付を受けている幼児	療育手帳A1・A2・B1の交付を受けている幼児の数		11	12	15	15
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	障害児を安全に保育する。	入園児数	人	9	7	8	8
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	18.5	16.0	15.0	
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	12,480	11,388	就労などのため家庭で十分な育児ができない状況にあり、かつ、障害児を持つ保護者の、『障害を持つ幼児ではあるが、就学前に保育所で集団生活をさせたい』という願いを受けてスタートする。	障害児はゆっくり発達しているもので、少しずつ集団の中で自分でできることをふやしていくようにしながら、みんなと一緒に行動が増えて行くように援助している。就学時期を迎えた子には、学校生活にスムーズになじめるように学校との連絡をとれるように努めている。
	補正予算	0			
	予算合計	12,480	11,388		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,087			
支出合計		12,087		集団の中で障害児も含めて、共に育ち合える仲間作り、そして色々な体験を通して自分自身でしようとする意欲が育つよう願っている。自分でできることを増やして地域の小学校への入学を望んでいる。(保護者からの意見)	

事務事業コード	735112	事務事業名	障害児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	12,087		12,087	11,388		11,388	11,388		11,388
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	12,087		12,087	11,388		11,388	11,388		11,388

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	12,087		12,087	11,388		11,388	11,388		11,388
計	12,087		12,087	11,388		11,388	11,388		11,388

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	12,480千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	12,480千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	735112	事務事業名	障害児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	国分西保育園

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	就労などのために家庭において十分な保育を受けることができない障害児を、保護者にかわって保育することは、子育てと仕事が両立できる環境づくりという市の政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	手厚い保育が必要な障害児に対して、その環境を整えるために保育士を加配できるようにすることは必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	障害を持つ幼児を健常児と同じように集団生活をさせることは、この事業の意図するところであり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在入所希望の状況を把握しながら実施しているが、今後も保護者の要望等を把握し実施していくことが望ましい、
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	障害児だけでなく、健常児にも必要な保育が行き届かなくなる、もしくは障害児を受け入れる園がなくなってしまう恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) きりしますこやか保育事業 事業の対象者の障害の程度に差異があるが、賃金のみの支出であるので、統合できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域あるいは年度により変動はあるが、毎年対象幼児はおり事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	保護者の就労形態等も多様化しており、臨時職員で対応しているので、業務時間の削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の要望等により全地域で実施しているのでかたより等の不公平感はないと思われる。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の就労形態や生活形態が多様化するなかで、保育対象となる障害児もいるので継続すべき事業である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 引き続き事業を実施していく。保護者の要望等を考慮しながら、さらに目的達成のために必要に応じて実施保育園を検討していく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 前年度と同様。